平成16年　９月期　　中間決算短信(連結)

平成16年５月10日

上場会社名　株式会社　フルキャスト　　上場取引所　東
コード番号　４８４８　　本社所在都道府県　東京都
(ＵＲＬ　http://www.fullcast.co.jp)

代　表　者　代表取締役社長　平野　岳史
問合せ先責任者　執行役員　経営戦略担当
久保　裕　TEL(03)3780－9507

中間決算取締役会開催日　平成16年５月10日
米国会計基準採用の有無　無

１.16年　３月中間期の連結業績（平成15年10月１日～平成16年３月31日）

（１）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月中間期	22,580	20.6	1,594	29.6	1,612	24.4
15年 3月中間期	18,717	51.7	1,230	55.4	1,296	59.3
15年 9月期	37,945	―	2,455	―	2,558	―

	中間（当期）純利益		１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 3月中間期	895	65.8	6,702.81	6,676.80
15年 3月中間期	540	102.4	12,393.73	12,367.62
15年 9月期	1,196	―	27,373.46	27,118.49

(注) 1.持分法投資損益　16年 3月中間期　１百万円　15年 3月中間期　４百万円
15年 9月期　６百万円
2.期中平均株式数(連結)　16年 3月中間期　133,597株　15年 3月中間期　43,582株
15年 9月期　43,715株
3.会計処理方法の変更　無
4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（２）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月中間期	16,649	10,049	60.3	74,283.03
15年 3月中間期	15,963	8,029	50.3	183,441.13
15年 9月期	15,493	8,719	56.3	198,486.00

(注) 1.期末発行済株式数(連結)　16年 3月中間期　135,282株　15年 3月中間期　43,774株
15年 9月期　43,929株

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月中間期	△483	△204	379	4,842
15年 3月中間期	343	△483	84	3,686
15年 9月期	1,545	1,604	△1,741	5,150

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　５社　持分法適用非連結子会社数　０社　持分法適用関連会社数　１社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　０社　(除外)　０社　持分法(新規)　０社　(除外)　０社

２.16年　９月期の連結業績予想（平成15年10月１日～平成16年９月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	48,000	3,200	1,300

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）　4,818円　37銭

(注)　上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

１株当たり予想当期純利益は、普通株式分割後の期中平均株式数をもとに算定しております。
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の７ページを参照してください。

平成16年９月期　中間期決算短信添付資料　目次

１．経営成績
（１）中間期業績ハイライト　Ｐ３
①連結中間期業績ハイライト　Ｐ３
②セグメント別中間期業績ハイライト　Ｐ４
（２）第２四半期業績ハイライト　Ｐ６
①連結　Ｐ６
②セグメント別　Ｐ６
（３）連結業績予想　Ｐ７
《参考》設備投資の状況　Ｐ９
《参考》業績の推移（連結）　P10
《参考》四半期毎の連結業績の推移　P11
《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移　P12
（４）財政状態(連結)の変動状況　P13
《参考》貸借対照表解説（連結）　P14
２．企業集団の状況　P15
事業系統図　P16
関係会社の状況　P17
３．経営方針
（１）会社の経営の基本方針　P18
（２）会社の利益配分に関する基本方針　P18
（３）投資単位の引下げに関する考え方および方針　P18
（４）中長期的な会社の経営戦略　P19
（５）会社の経営管理組織の整備等に関する基本的な考え方　P19
（６）会社の経営管理組織の整備等に関する施策の実施状況　P20
（７）会社の対処すべき課題　P20
（８）会社の経営上の重要な事項（決定・発生した重要な事項の概要）と経過　P21
４．生産、受注及び販売の状況　P23
５.中間連結財務諸表等　P24
①中間連結貸借対照表　P24
②中間連結損益計算書　P26
③中間連結剰余金計算書　P27
④中間連結キャッシュ・フロー計算書　P28
・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　P30
・表示方法の変更　P36
・追加情報　P38
・注記事項　P39
中間連結貸借対照表関係　P39
中間連結損益計算書関係　P40
中間連結キャッシュ・フロー計算書関係　P41
・有価証券関係　P42
・デリバティブ取引関係　P44
・セグメント情報
事業の種類別セグメント情報　P45
・１株当たり情報　P48
・重要な後発事象　P49
６．個別中間財務諸表の概要　P52
１中間財務諸表等
（１）中間財務諸表等　P53
①中間貸借対照表　P53
②中間損益計算書　P55
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　P56
表示方法の変更　P59
追加情報　P60
注記事項　P61
中間貸借対照表関係　P61
中間損益計算書関係　P62
有価証券関係　P63
重要な後発事象　P64

※　情報量が多いため記載事項毎に掲載ページをお示ししていますのでご参照ください。

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。
従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。
実際の業績に影響を与える重要な要素としては、（1）当社を取り巻く経済情勢（鉱工業生産指数、在庫指数等）および雇用情勢の変化、(2)金利等の変動、(3)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(4)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。
また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

１.経営成績

純利益 65.8%増（前中間期比）。各セグメントの業績伸長により平成16年９月期連結中間期業績は、過去最高を記録しました。

（1） 中間期業績ハイライト

当中間期：平成15年10月1日～平成16年3月31日/前中間期：平成14年10月1日～平成15年3月31日

①連結中間期業績ハイライト

（単位：百万円）

	当中間期	前中間期	増減率
売　上　高	22,580	18,717	20.6%
営　業　利　益	1,594	1,230	29.6%
経　常　利　益	1,612	1,296	24.4%
中　間　純　利　益	895	540	65.8%
1株当たり中間純利益	※　6,702円81銭	12,393円73銭	―

※平成15年11月20日をもって株式分割（1株を3株に分割）を実施しております。なお、当中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

《概況》

当中間期におけるフルキャストグループの売上高は、我が国企業の設備投資と輸出に支えられた着実な生産の回復をうけ、前期と比べ既存のみならず新規の顧客企業からの受注も増加し、引き続き伸長させることができました。また、地方経済の回復に伴い、首都圏のみならず、東海および西日本地域からの受注が拡大いたしました。

これは、以下の点において顧客企業のニーズに即応したことによるものであります。

1．全国展開のサービス体制の強化を図るため、拠点を急速に拡充。

2．顧客企業のアウトソーシングを積極的に活用し弛まぬコスト削減を受けた単なる労働力の補充に留まらない、さらなる合理化、効率化に結びつくアウトソーシングサービスの提供。

セグメント別においても、スポット事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業のすべての部門が好調に推移いたしました。

売上高総利益率は、前年同期に対しては0.5ポイント低下しましたものの、前年下期に対しては28.7%と同率になりました。これは、全国に展開する顧客企業からのボリュームディスカウントの要請に対し、当社グループのサービスの優位性を顧客企業に訴求できたことから受注単価の維持が可能となったことによります。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、積極的な拠点展開に伴い人件費等を中心に増加いたしましたが、売上高に対する販売管理費の比率は、売上高が伸長したことにより前年同期の22.6%から21.7%と0.9ポイント低下いたしました。

この結果、営業利益率は、前年同期から0.4ポイント改善し7.0%となりました。売上高は22,580百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は1,594百万円（同29.6%増）、中間純利益は895百万円（同65.8%増）となりました。

②セグメント別中間期業績ハイライト

スポット事業

（単位：百万円）

	当中間期	前中間期	増減率
外部顧客に対する売上高	13,779	11,181	23.2%
セグメント間の内部売上高	143	231	△37.9%
売 上 高 計	13,923	11,413	22.0%
営 業 利 益	1,487	1,284	15.8%
営業利益率	10.7%	11.3%	―

スポット事業におきましては、既存の顧客企業からの受注量が増加するとともに新規の顧客企業も増加し、半期において過去最高の業績となりました。

業界別の顧客受注動向は、主要顧客である物流・倉庫業界からの需要が引き続き堅調に推移するとともに、広告・イベント業界からの受注も増加いたしました。また、フード業界へ営業を積極的に進め受注の拡大を図りました。

地域別では、景気好調な東海地域の受注が拡大するとともに西日本の受注が回復しております。さらに、アウトソーシング市場のスポット事業の分野においては、大都市の周辺地域および生産物流活動が活発になりつつある地方での更なる需要の増加が見込まれます。このため当中間期は、顧客ニーズに即応するため拠点展開のスピードを速め47拠点を新設いたしました。当中間期末のスポット事業の拠点数は、㈱フルキャストの122拠点、㈱フルキャストオフィスサポートの５拠点を合わせ全国127拠点（前年同期比54拠点増）となっております。

また、当社グループ独自の請負の質的向上により、企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティー・ソリューション」を利用する顧客企業も順調に増加し、売上高の拡大に寄与しました。

一方、利益面では拠点開設費用の増加など利益減少要因がありましたが、ＩＴを有効に活用することでWEBやモバイルからの採用を強化し、登録スタッフの採用単価を抑制するなど販売費及び一般管理費の抑制に努めました。

これらの結果、売上高は13,779百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益1,487百万円（同15.8%増）となりました。

（注）「ハイクオリティー・ソリューション」とは、作業効率の改善まで踏み込むことにより企業の生産性の向上を担うアウトソーシングの新しいスタイルです。

ファクトリー事業

（単位：百万円）

	当中間期	前中間期	増減率
外部顧客に対する売上高	5,894	5,263	12.0%
セグメント間の内部売上高	25	15	70.5%
売 上 高 計	5,920	5,278	12.2%
営 業 利 益	285	280	1.8%
営業利益率	4.8%	5.3%	―

ファクトリー事業におきましては、平成 16 年３月１日に施行された改正労働者派遣法による製造業務への派遣解禁により、企業からの問い合わせが増加いたしました。これに対し㈱フルキャストファクトリーならびに㈱フルキャストセントラルでは、派遣、請負の両方を顧客企業に選択いただける体制を整えたことで顧客企業のニーズに対応することができ、新規の企業との取引が増加しました。

業界別では、自動車業界以外の工場ライン請負業務を行っている㈱フルキャストファクトリーが、デジタル家電需要の好調を反映して、デジタル家電製品の組み立てを中心に受注が拡大いたしました。自動車業界の工場ライン請負業務に特化した㈱フルキャストセントラルにおきましても、主要顧客からの堅調な受注増加に支えられ業績伸長いたしました。

販売費及び一般管理費は、拠点開設により人件費や求人費等が増加いたしましたが、人員配置を効率的に行うなどにより抑制に努めました。

その結果、売上高は 5,894 百万円（前年同期比 12.0%増）、営業利益 285 百万円（同 1.8%増）となりました。当中間期末の拠点数は、㈱フルキャストファクトリーが 23 拠点（前年同期比６拠点増）、㈱フルキャストセントラル 17 拠点（同５拠点増）を合わせて全国 40 拠点となっております。

テクノロジー事業　（単位：百万円）

	当中間期	前中間期	増減率
外部顧客に対する売上高	2,677	1,929	38.8%
セグメント間の内部売上高	41	39	4.4%
売 上 高 計	2,718	1,969	38.1%
営業利益又は営業損失(△)	89	△13	－
営 業 利 益 率	3.3%	△0.7%	－

技術者派遣業務を主とするテクノロジー事業は、ＩＴ・エレクトロニクス業界における主要顧客が業績回復とデジタル家電需要の拡大を背景に研究開発投資と設備投資を積極的に増加していることから、カメラ付き高機能型携帯電話、ＨＤＤ付きＤＶＤレコーダーや薄型テレビに関する開発・設計、評価・テストの職種を中心に派遣需要が増大しております。

また、第２四半期からは、従来からの半導体デバイス・製造装置分野への派遣も増加しております。旺盛な派遣需要を反映し受注単価が上昇に転じるとともに、技術社員の稼働率も 97.1%と高い稼働を維持いたしました。

一方、技術社員の確保に関しましては、既存技術者にキャリアプランを明示することで、技術者の帰属意識と動機付けを増進し定着率の向上に努め対応いたしました。また、派遣先をＩＴ・エレクトロニクス業界を中心に据える集中化戦略をとることで、特定の業界・職種に就くことを希望する技術者への魅力を高め、新規採用の増加に注力いたしました。

この結果、売上高は 2,677 百万円（前年同期比 38.8%増）、営業利益 89 百万円（前年同期は 13 百万円の営業損失）となりました。

（注）売上高につきましては、外部顧客に対する売上高を記載しております。

（2）第２四半期業績ハイライト

当第２四半期　平成16年1月1日～平成16年3月31日
前第２四半期　平成15年1月1日～平成15年3月31日

①連結

（単位：百万円）

	当第２四半期	前第２四半期	増減率
売上高	11,331	9,650	17.4%
営業利益	781	592	31.7%
経常利益	791	624	26.7%
第２四半期純利益	479	208	130.4%
１株当たり第２四半期純利益	3,606円94銭	4,764円38銭	―

※　平成15年11月20日をもって株式分割（１株を３株に分割）を実施しております。なお、当第２四半期の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

②セグメント別

スポット事業

（単位：百万円）

	当第２四半期	前第２四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	6,770	5,555	21.9%
セグメント間の内部売上高	88	102	△12.9%
売上高計	6,859	5,657	21.2%
営業利益	693	575	20.5%
営業利益率	10.1%	10.2%	―

ファクトリー事業

（単位：百万円）

	当第２四半期	前第２四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	2,996	2,804	6.8%
セグメント間の内部売上高	10	6	53.5%
売上高計	3,006	2,811	6.9%
営業利益	147	181	△18.8%
営業利益率	4.9%	6.4%	―

テクノロジー事業

（単位：百万円）

	当第２四半期	前第２四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,444	1,042	38.5%
セグメント間の内部売上高	41	14	174.2%
売上高計	1,485	1,057	40.5%
営業利益	78	17	357.7%
営業利益率	5.3%	1.6%	―

（注）売上高につきましては、外部顧客に対する売上高を記載しております。

(３)連結業績予想

平成16年９月期の連結業績予想と進捗状況（平成15年10月１日～平成16年９月30日）

（単位：百万円）

	中間期	中間期 前回予想	達成率	通期 前回予想	進捗率	通期 今回修正	進捗率
売　上　高	22,580	20,800	108.6%	43,600	51.8%	48,000	47.0%
経常利益	1,612	1,430	112.8%	2,920	55.2%	3,200	50.4%
当期純利益	895	740	121.0%	1,590	56.3%	1,300	68.9%

（参考）１株当たり予想当期純利益　（通期）4,818円37銭

※　１株当たり予想当期純利益は、平成15年11月20日に実施いたしました株式分割（1株を３株に分割）ならびに平成16年５月20日に実施いたします株式分割（１株を２株に分割）が期首に行われたものとして算出しております。

我が国経済において企業収益が増益基調を維持する中、設備投資の拡大が見込まれます。同時に企業は、引き続き人件費をはじめとした経費の効率化を進めており、今後も人材アウトソーシング需要は増大すると考えております。

このような中、当社グループは、顧客企業の支持を得るため顧客企業の経営の効率化、合理化に結びつくサービスの提供に努め、加えてグループ一体となり開発・設計、生産、物流の企業活動に対し、ワンストップのトータルソリューションを提供することで、売上高、利益の向上を図って参ります。

さらに、平成16年６月１日に株式会社アパユアーズを株式交換により完全子会社化することでアミューズメント分野へのサービス提供を強化してまいります。

また、派遣先、請負先への就労スタッフに対し、当社グループ独自のサービスを提供することで就労スタッフの採用、定着を推進し、ＩＴを駆使し経費の有効活用を進め、さらなる収益力の向上に対する施策を推進していきます。

以上により、平成16年９月期の連結業績につきましては、期初の見込みに比べ、さらに増収増益の売上高48,000百万円(前期比26.5%増)、経常利益3,200百万円（同25.1%増)、当期純利益1,300百万円（同8.6%増）を見込んでおります。なお、株式交換による株式会社アパユアーズの完全子会社化により連結調整勘定償却費として288百万円の特別損失を見込んでおります。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

①　スポット事業

物流・倉庫業界からの受注のみならず、広告・イベント・フードなどのサービス業界からも受注拡大が引き続き見込まれます。また、平成16年６月１日からは株式会社アパユアーズの完全子会社化によりアミューズメント業界からの受注の増加が見込まれます。

さらに、スポット事業においては、顧客企業のニーズに答え、全国への拠点網の拡充を進めておりますが、株式会社アパユアーズが加わることで、九州地域全体へのサービ

ス提供が可能となり、受注が増加する見込みであります。

一方、スタッフの採用強化につきましては、積極的に大都市の周辺に拠点網を構築することでこれに対処してまいります。

② ファクトリー事業

平成 16 年３月１日に施行された改正労働者派遣法により、主要顧客である製造業からの問い合わせ、受注が増加しております。また、自動車業界におきましては、新規、既存それぞれの顧客から発注をいただいていることから業績の伸長が見込まれます。

③ テクノロジー事業

エレクトロニクス業界を中心とした顧客企業におきましては、商品のライフサイクルが短縮化していること、また、顧客企業内の開発系技術者に不足感があることから派遣技術者へのニーズは強まっております。平成 16 年４月に入社の新卒 150 名につきましても、前年より早い配属を見込んでおります。

(注１)経営成績におきまして、記載しております前年同期比、計画比は次の算式による比率を記載しております。

$$\text{前年同期比増減\%} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

$$(\text{注２})\ \text{１株当たりの予想当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成16年９月期想定期中平均普通株式数}}$$

《参考》設備投資の状況

（単位：百万円）

投資内容	平成16年９月期上半期設備投資実績	平成16年９月期下半期設備投資計画	平成16年９月期通期設備投資計画	平成15年９月期通期設備投資実績	主な設備
	発生額	見　込	見　込	発生額	
ソフトウェア	112	193	306	258	新基幹システム付属開発ほか
その他工具・器具・備品等	71	50	121	225	拠点開設に伴う拠点備品、PC 購入ほか
合計発生額	183	243	427	483	―

《参考》業績の推移(連結)

1 損益の推移

（金額単位：百万円、前期比：%）

	平成16年9月期				平成15年9月期		平成14年9月期	
	中間期	前期比	通期見込	前期比	中間期	通　期	中間期	通　期
売　上　高	22,580	20.6	48,000	26.5	18,717	37,945	12,338	26,319
売上原価	16,091	21.5	―	―	13,243	26,946	8,393	18,285
売上総利益	6,489	18.5	―	―	5,474	10,998	3,944	8,034
販売管理費	4,894	15.3	―	―	4,243	8,543	3,153	6,523
営業利益	1,594	29.6	3,200	30.3	1,230	2,455	791	1,511
営業外収益	81	△41.5	―	―	138	263	125	262
営業外費用	62	△12.9	―	―	72	160	103	288
経常利益	1,612	24.4	3,200	25.1	1,296	2,558	814	1,484
特別利益	38	247.6	―	―	11	166	78	101
特別損失	10	△88.0	―	―	88	173	205	509
税金等調整前当期純利益	1,640	34.5	―	―	1,219	2,552	687	1,076
法人税等(法人税等調整額を含む)	715	11.9	―	―	638	1,272	424	731
少数株主損益	29	△26.4	―	―	40	83	△4	△1
当期純利益	895	65.8	1,300	8.6	540	1,196	266	346
通期当期純利益寄与率(%)	68.9	―	―	―	45.1	―	76.9	―

2 対売上高比率の推移

（単位：%）

	平成16年9月期		平成15年9月期		平成14年9月期	
	中間期	通期見込	中間期	通　期	中間期	通　期
売上原価	71.3	―	70.8	71.0	68.0	69.5
売上総利益	28.7	―	29.2	29.0	32.0	30.5
販売管理費	21.7	―	22.6	22.5	25.6	24.8
営業利益	7.0	6.7	6.6	6.5	6.4	5.7
経常利益	7.1	6.7	6.9	6.8	6.6	5.6
当期純利益	4.0	2.7	2.9	3.1	2.2	1.3

3 連単倍率の推移

	平成16年9月期		平成15年9月期		平成14年9月期	
	中間期	通期見込	中間期	通　期	中間期	通　期
売　上　高	1.66	1.78	1.66	1.70	1.66	1.78
営業利益	1.38	1.52	1.43	1.53	1.27	1.45
経常利益	1.35	1.52	1.36	1.43	1.21	1.29
当期純利益	1.29	1.18	1.30	1.31	1.08	1.41

《参考》四半期毎の連結業績の推移

平成16年９月期（連結）

	第１四半期 15年10月～15年12月	第２四半期 16年１月～16年３月	第３四半期 16年４月～16年６月	第４四半期 16年７月～16年９月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,249	11,331	—	—
売上総利益	3,224	3,265	—	—
営業利益	813	781	—	—
経常利益	821	791	—	—
税金等調整前当期純利益	824	815	—	—
当期純利益	415	479	—	—
	円	円	円	円
１株当たり当期純利益	3,132.34	3,606.94	—	—
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	3,124.52	3,592.60	—	—
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	15,689	16,649	—	—
株主資本	9,274	10,049	—	—
	円	円	円	円
１株当たり株主資本	69,177.50	74,283.03	—	—
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	900	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	△17	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,158	△778	—	—
現金及び現金同等物期末残高	4,737	4,842	—	—

（注）平成 16 年９月期第１四半期及び第２四半期の１株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、平成 15 年 11 月 20 日に実施いたしました株式分割（1 株を３株に分割）が期首に行われたものとして算出しております。

平成15年９月期（連結）

	第１四半期 14年10月～14年12月	第２四半期 15年１月～15年３月	第３四半期 15年４月～15年６月	第４四半期 15年７月～15年９月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	9,066	9,650	9,173	10,054
売上総利益	2,652	2,821	2,586	2,938
営業利益	637	592	456	768
経常利益	672	624	479	782
税金等調整前当期純利益	672	547	603	729
当期純利益	331	208	314	342
	円	円	円	円
１株当たり当期純利益	7,637.99	4,764.38	7,179.04	7,792.92
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	—	4,754.38	7,098.50	7,710.87
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	14,766	15,963	13,943	15,493
株主資本	7,707	8,029	8,332	8,719
	円	円	円	円
１株当たり株主資本	177,402.01	183,441.13	190,057.46	198,486.00
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△478	822	675	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196	△287	1,644	443
財務活動によるキャッシュ・フロー	584	△499	△1,754	△71
現金及び現金同等物期末残高	3,650	3,686	4,252	5,150

（注）潜在株式調整後１株当たり第１四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移

平成16年9月期　会計期間（自 平成15年10月1日　至　平成16年9月30日）
平成15年9月期　会計期間（自 平成14年10月1日　至　平成15年9月30日）　(単位:百万円)

スポット事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成16年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	7,009	6,770	—	—	13,779
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	54	88	—	—	143
	売上高計	7,064	6,859	—	—	13,923
	営業費用	6,270	6,165	—	—	12,435
	営業利益又は営業損失(△)	794	693	—	—	1,487
	営業利益率	11.2%	10.1%	—	—	10.7%
平成15年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,626	5,555	5,366	5,657	22,205
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	129	102	51	99	382
	売上高計	5,755	5,657	5,418	5,756	22,588
	営業費用	5,047	5,081	4,976	5,212	20,318
	営業利益又は営業損失(△)	708	575	441	544	2,269
	営業利益率	12.3%	10.2%	8.2%	9.5%	10.0%

ファクトリー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成16年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	2,898	2,996	—	—	5,894
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	15	10	—	—	25
	売上高計	2,914	3,006	—	—	5,920
	営業費用	2,775	2,859	—	—	5,634
	営業利益又は営業損失(△)	138	147	—	—	285
	営業利益率	4.8%	4.9%	—	—	4.8%
平成15年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	2,458	2,804	2,503	2,946	10,713
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	8	6	13	11	39
	売上高計	2,466	2,811	2,516	2,957	10,752
	営業費用	2,367	2,630	2,440	2,721	10,158
	営業利益又は営業損失(△)	99	181	76	236	594
	営業利益率	4.0%	6.4%	3.0%	8.0%	5.5%

テクノロジー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成16年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,233	1,444	—	—	2,677
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	—	41	—	—	41
	売上高計	1,233	1,485	—	—	2,718
	営業費用	1,222	1,407	—	—	2,629
	営業利益又は営業損失(△)	11	78	—	—	89
	営業利益率	0.9%	5.3%	—	—	3.3%
平成15年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	887	1,042	1,175	1,207	4,313
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	24	14	3	446	489
	売上高計	911	1,057	1,179	1,653	4,802
	営業費用	942	1,040	1,108	1,509	4,600
	営業利益又は営業損失(△)	△30	17	70	144	201
	営業利益率	△3.4%	1.6%	6.0%	8.7%	4.2%

（４）財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成16年９月期中間期	16,649	10,049	60.3	74,283.03
平成15年９月期中間期	15,963	8,029	50.3	183,441.13

※平成15年11月20日をもって株式分割（１株を３株に分割）を実施しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年９月期中間期	△483	△204	379	4,842
平成15年９月期中間期	343	△483	84	3,686
(参考)				
平成16年９月期第２四半期	900	△17	△778	4,842
平成15年９月期第２四半期	822	△287	△499	3,686

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報]

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ1,155百万円増加し、当中間連結会計期間末において4,842百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、483百万円（前年同期は得られた資金343百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が1,640百万円であったのに対し、売掛債権の増加が963百万円（仕入債務の増加は151百万円）、法人税等の支払が1,137百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、204百万円(前年同期は使用した資金483百万円)となりました。

これは主に、拠点出店等の有形固定資産の取得による支出が124百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出が90百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、379百万円（前年同期は得られた資金84百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払が174百万円、長期借入金の返済による支出が151百万円であったのに対し、短期借入金の純増減額が400百万円、成功報酬型ワラントの権利行使に伴う株式の発行による収入が349百万円であったこと等によるものです。

《キャッシュ・フロー指標のトレンド》

	当中間期	平成15年９月期 中間期	平成15年９月期 通期	平成14年９月期 通期	平成13年９月期 通期
株　主　資　本	10,049 百万円	8,029 百万円	8,719 百万円	7,443 百万円	7,725 百万円
株主資本比率	60.3%	50.3%	56.3%	53.4%	55.5%
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ	94.8 倍	34.3 倍	47.1 倍	19.0 倍	15.0 倍
ﾃﾞｯﾄﾞ･ｴｸｲﾃｨ･ﾚｼｵ	18.0%	42.5%	18.2%	45.1%	46.9%
債務償還年数	2.7 年	4.1 年	0.7 年	6.4 年	1.6 年

株主資本比率：純資産÷総資産
インタレスト・ガバレッジ：（営業利益＋受取利息＋受取配当金）÷支払利息
デッド・エクイティ・レシオ：有利子負債÷純資産
債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）
(注) 1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4．営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

《参考》貸借対照表解説（連結）

※下記増減額は、前期末(平成15年９月30日)との比較です。

１資産（1,155 百万円増）

①流動資産（743 百万円増）

現　金　及　び　預　金	298 百万円減
受取手形及び売掛金	979 百万円増

②固定資産(412 百万円増)

投　資　有　価　証　券	412 百万円増

２負債（195 百万円減）

①流動負債（233 百万円減）

短　期　借　入　金	400 百万円増
未　払　法　人　税　等	428 百万円減
未　払　消　費　税　等	275 百万円減

②固定負債（ 37 百万円増）

長　期　借　入　金	60 百万円減
繰　延　税　金　負　債	111 百万円増

３資本（1,329 百万円増）

利　益　剰　余　金	719 百万円増

２.企業集団の状況

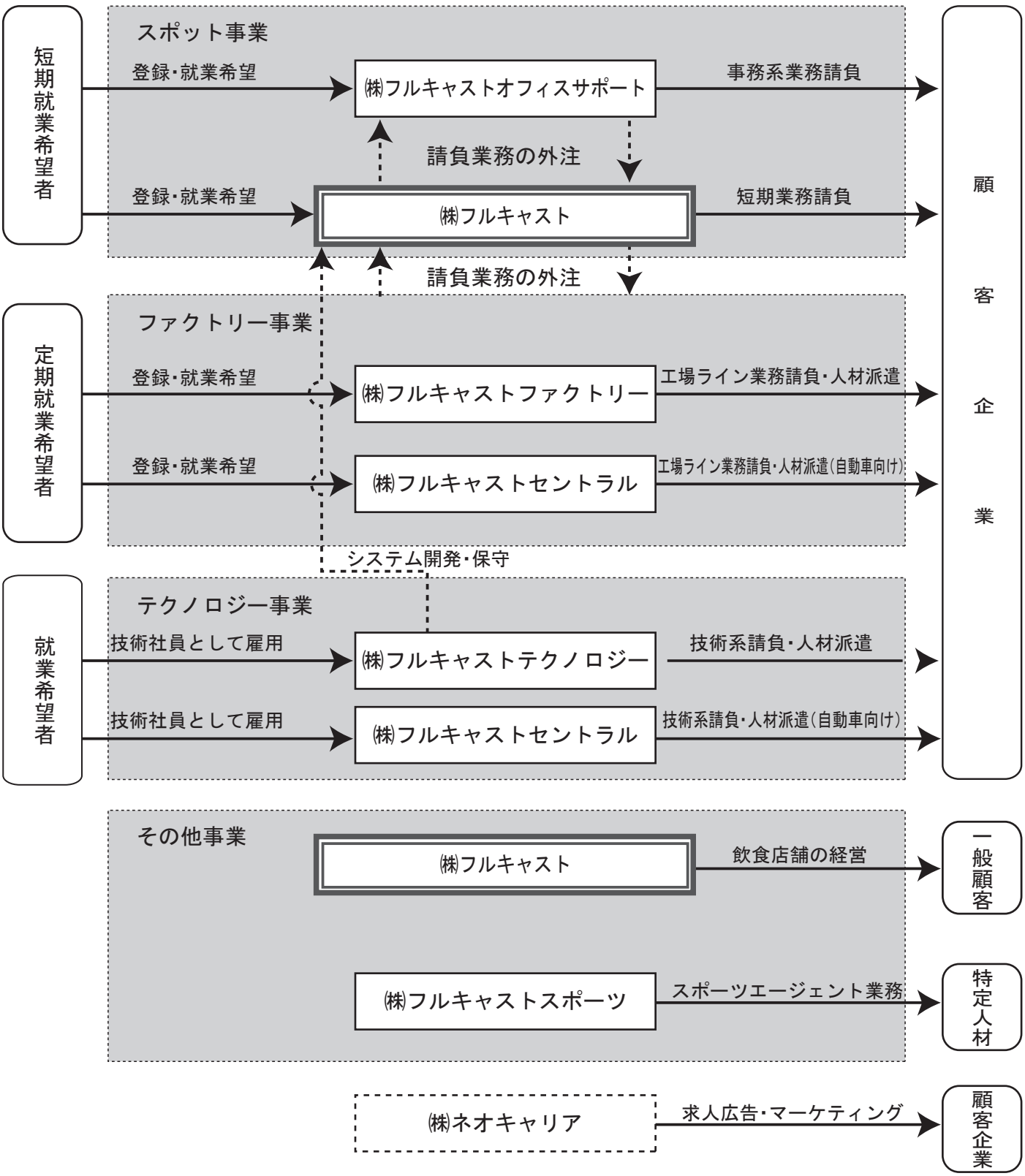
当社グループ（当社およびその関係会社をいいます。以下同じ。）は、物流・イベント関連、事務関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせて必要な場合に短期的に業務を請け負う短期業務請負を中心として、製造業などの工場内業務の請負や、技術系人材サービスなど、総合的に人材のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

セグメント別の主な事業主体ならびに事業内容は、次のとおりです。

セグメント別主な事業主体ならびに事業内容

セグメント	事業主体	事業内容
スポット事業(短期業務請負業)	㈱フルキャスト	ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に業務を請け負う」短期業務請負。 ・物流系･･････引越しの梱包・開梱、事務所移転業務、資材搬入搬出など ・倉庫内作業系･････仕分け梱包・検品、精密機械組み立てなど ・清掃系･･････養生、清掃、ビルクリーニング、ハウスクリーニングなど ・イベント系･････企画運営、ブース設営撤去など ・飲食店舗関連･････フロント・バックヤード業務など
	㈱フルキャストオフィスサポート	オフィス業務やコールセンター業務・セールスプロモーション業務といった事務系の分野における業務請負・派遣。
ファクトリー事業(工場ライン業務請負・派遣業)	㈱フルキャストファクトリー	工場ライン業務請負・派遣。対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場の一部またはすべてのライン業務を原則として一括請負。
	㈱フルキャストセントラル	自動車分野に特化した工場ライン業務請負・派遣。平成14年4月にトヨタ系列のセントラル自動車㈱、大昌工業㈱、および当社の3社合弁により設立。当社出資比率は、55.6%。
テクノロジー事業(技術系業務請負・派遣業)	㈱フルキャストテクノロジー	エレクトロニクス・半導体関連分野を中心としたハード系の開発・製造工程やソフト系の開発工程を主な対象とした技術系業務請負業・人材派遣事業、および物流の効率化に関わるシステム開発およびコンサルティング。当社出資比率は、87.7%。
その他事業	㈱フルキャストスポーツ	サッカー選手のマネージメントや移籍に関わるエージェント業務。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）1．図の内容は平成16年3月31日の状況であります。
2．→ はグループ外との取引、- - - - → はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。
3．□ は、連結子会社、- - - - は、持分法適用会社であります。

関係会社の状況

連結子会社

平成16年３月31日現在

会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
㈱フルキャストオフィスサポート	東京都渋谷区	40	スポット事業及びその他事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・・・・３名
㈱フルキャストファクトリー	東京都渋谷区	100	ファクトリー事業及びその他事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・・・・３名
㈱フルキャストセントラル	東京都渋谷区	90	ファクトリー事業及びテクノロジー事業	55.6	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・・・・１名
㈱フルキャストテクノロジー	東京都渋谷区	339	テクノロジー事業	87.7	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の基幹システムの開発及び保守管理を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・・・・運転資金の貸付及び借入保証 ・役員の兼任等・・・・・・２名
㈱フルキャストスポーツ	東京都渋谷区	40	その他事業	100.0	・当社の宣伝活動の一部を担っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・・・・２名

(注) １　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
　　２　役員の兼務等は当社の執行役員を含んでおります。

持分法適用会社

平成 16 年３月 31 日現在

会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
㈱ネオキャリア	東京都渋谷区	37	その他事業	33.8	―

(参考)　株式会社アパユアーズを株式交換（平成 16 年６月１日交換日）により完全子会社といたします。詳細は、21 ページの(８)会社の経営上の重要な事項を参照してください。

平成 16 年５月 10 日現在

会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
㈱アパユアーズ	大分県大分市	220	スポット事業	―	・当社が請負業務を発注しております。 ・資金援助等・・・・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・・・・１名

３.経営方針

（1）会社の経営の基本方針

「人間としての成長を重視した雇用創造を通して社会貢献する」との基本理念を元に、当社グループでは人生のあらゆるステージにおいても、輝きの場としての就業機会を提供し続けることのできる会社でありたいと考えております。さらには、株主重視の視点から、株主価値の最大化を図ってまいります。

そのため、これらを実現するために、次の事項を実践しております。

① 経済構造と雇用が流動化していく21 世紀において、人材を通じて各クライアントのニーズに応えていくとともに、さらには人材事業を通じて一人でも多くの活力のある人を生み出していきます。

② 日本の人材業界におけるリーディングカンパニーとして、世界をも動かしていくヒューマンリソースカンパニーとしてのポジションを確固たるものにしていくとともに、その状況に甘んじることなく常にチャレンジャー精神で挑戦していきます。

（2）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの中核事業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつも、業績を勘案したうえで、配当性向20%を基準とし配当金額を決定することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発、営業拠点と採用拠点の新設、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などコアビジネスの強化に充当することにより、経営基盤の確立を進める予定であります。

過去３年間の配当性向

決算年月	平成13年９月期	平成14年９月期	平成15年９月期
配当性向（%）	18.5%	44.2%	23.9%

（3）投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と認識しております。業績、市況等を勘案し、その費用および効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

なお、個人投資家層の拡大を目的とし株式分割（１株を２株に分割）を平成16年３月８日開催の取締役会において決議いたしました。平成15年11月20日の株式分割（１株を３株に分割）に引き続き、平成16年５月20日をもって株式分割を実施いたします。

（4）中長期的な会社の経営戦略

当社は、総合人材アウトソーシング企業としてスポット事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業の３つのコア事業を中心とした事業展開を進めております。

スポット事業におきましては、今後、積極的かつ効率的に拠点展開を急速に進めることで、スタッフの採用の強化を図るとともに、顧客ニーズへの即応力を向上させていきます。また、フード、イベント、アミューズメント分野への対応業種を拡大して参ります。

ファクトリー事業におきましては、スタッフの教育に力点を置くことにより、顧客ニーズへの即応力を高め、規模拡大を図って参ります。

テクノロジー事業におきましては、派遣技術者の教育・研修・評価体制を充実させることで、新卒を含めた新たな技術者を迅速に獲得するとともに、バイオ・ケミカルなどの事業分野の拡大を図って参ります。

グループとしては、顧客のビジネスサイクルすべてのステージで発生する人材アウトソーシングニーズに対応し、単なる業務の請負ではない、顧客のパフォーマンスの最大化につながる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」を提供できる体制構築に積極的に取り組み、中長期的な成長を進めていく計画であります。2007年9月期にはグループトータルの売上高1,000億円を目指します。

上記を実現するために次のような施策を進めております。

① 顧客満足度の向上
② 人材サービスメニューの拡大
③ Ｍ＆Ａ戦略の推進
④ 教育によるスタッフ、社員の能力の向上
⑤ 規模の拡大、分野の広がりに対応した的確なシステム化の推進
⑥ 企業イメージ・認知度の向上

（5）会社の経営管理組織の整備等に関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的と考えております。

具体的には、直面する経営環境の変化に即応するための体制強化として執行役員制度を導入しております。業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意思決定を取締役が、事業執行を執行役員がそれぞれ行うことを明確にしております。また、業務執行全般の監督機能強化並びに経営の透明性を確保する観点から社外取締役を1名選任しております。

さらに、経営の透明性を高めるためにＩＲ活動を強化し、四半期毎に報道機関・アナリスト向けの説明会を実施するとともに、開示した情報についてはホームページにおいても随時掲載し、フェアかつタイムリーなディスクロージャーを心がけております。これを担保するため、短信発表において監査法人に事前の確認をお願いするとともに、ＩＳＯ９００１における品質マネジメントシステムに基づき適時開示を行っております。情報伝達の方法を整備して国内のみならず海外の投資家の方々にも迅速かつ正確に情報を開示するよう努めることにより、業界で最もディスクローズされた企業となることを目指しております。

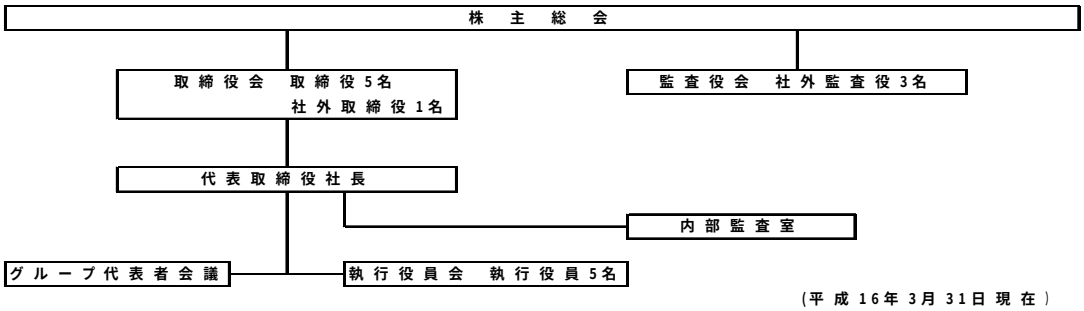
（6）会社の経営管理組織の整備等に関する施策の実施状況

当社では、取締役会を月２回、執行役員会を週１回行い意思決定のスピード化を図り、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営を実行しております。また、グループの代表者により構成されるグループ代表者会議を月１回開催し、グループ企業間の情報交換とグループ全体戦略の整合性を図っております。

社外取締役につきましては、ガバナンスの経験が豊富なソニー株式会社の顧問である佐野角夫氏を招聘し、コーポレイト・ガバナンスの充実を図っております。

監査機能といたしましては、監査役会が担っております。監査役会の監査役の３人は、いずれも就任前に当社または当社子会社の取締役または支配人その他使用人になったことがない社外監査役であります。

また、監査役制度とは別に、業務執行の健全性を保つため、社長直属の内部監査室を設置し、当社およびグループ会社の監査を実施しております。



（平成16年3月31日現在）

なお、社外取締役ならびに社外監査役３名につきましては、当社株式を以下のとおり保有しております。

（平成16年３月31日現在）

会社における地位	氏　　名	持　株　数
社外取締役	佐　野　角　夫	30
常勤監査役	佐々木　孝　二	48
監　査　役	恩　田　　饒	15
監　査　役	東　郷　光　穂	18

（7）会社の対処すべき課題

今後の人材ビジネスを取り巻く環境は、市場規模の量的増加にとどまらず、変革が著しい情報通信技術なども巻き込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的変化を伴って推移していくものと考えられます。

平成16年３月１日施行の「改正労働者派遣法」による製造業務への派遣解禁は、ブルーカラー職種におけるアウトソーシング需要を拡大させるとともに市場の一層の成長を加速させると考えております。

当社グループといたしましては、こうした市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を認識しております。そのために、既存の事業の拡大を図りな

がら、新しいビジネスチャンスを常に模索し続けております。

具体的には、短期業務請負業を中核事業として位置づけた上で、子会社が行っている技術系人材サービスや工場ライン請負・人材派遣、事務系短期請負・人材派遣といった事業を拡充していくとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図っていきます。

また、今後はM＆A戦略や新規事業を進めていくことによって、事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

事業別には、以下の課題に取り組みます。

スポット事業　①顧客企業のニーズを的確に捉えた高付加価値なサービスの強化と拠点網の拡充
②スタッフの採用強化と定着率の向上
③業務の効率化を推進し販売費及び一般管理費の抑制

ファクトリー事業　①顧客企業のニーズに応じた請負・派遣の両受注体制によるフレキシビリティーの強化
②高度化する顧客企業のニーズに確実に対応できる人材の育成
③顧客企業にメリットをもたらすパフォーマンスの高い業務の提供

テクノロジー事業　①技術者に対する研修教育の充実
②エレクトロニクス・半導体分野における開発系エンジニアの増強

（8）会社の経営上の重要な事項（決定・発生した重要な事項の概要）と経過

①株式交換による株式会社アパユアーズ完全子会社化

当社は、人材サービス事業の充実化と経営体質の一層の強化を図るべく、業容の拡大を目指し、㈱アパユアーズを株式交換により完全子会社といたします。

㈱アパユアーズは、現在、九州を地盤にパーラー事業（パチンコ店舗における人材提供サービス）、イベント・セールスプロモーション事業を中心に特徴あるアウトソーシングサービスを提供しております。㈱アパユアーズを完全子会社とすることにより当社グループは、これまで拠点の少なかった九州地方のサービス強化ならびにアミューズメント分野に対する新たなサービスメニューの拡充により総合人材サービス業としてのグループ価値をさらに高めて参ります。

《株式交換の概要》

株式交換基本合意締結日	平成16年3月8日
株式交換契約締結日	平成16年4月12日
株式交換日	平成16年6月1日
株式交換比率	株式会社アパユアーズの株式1株に対し、株式会社フルキャストの株式0.68株の割合をもって割当交付する。これによる株式の割当は、代用自己株式2,765株(普通株式)であります。
株式交換交付金	ありません。

連結業績に与える影響につきましては、連結業績予想(Ｐ.７)をご参照ください。

②株式の分割

当社株式の流動性向上を図るとともに、１株あたりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的に平成16年３月８日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式発行をいたします。

《株式分割の概要》

平成16年５月20日付をもって普通株式１株を２株に分割する。

分割により増加する株式数	普通株式　137,982株
分割後の発行済株式数	普通株式　275,964株
分割方法	平成16年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割する。
配当起算日	平成16年４月１日

③株式の立会外分売

当社株式の分布状況を改善するため1,000株を買付顧客１人につき１株分売（平成16年３月22日実施）。この結果、平成16年３月31日付け株主数は、3,645名となっております。

《ご参考》平成16年３月31日現在の株式の状況

発行済株式の総数	137,982株（分割後275,964株）
決算期における保有自己株式数	普通株式　2,700株（分割後5,400株）

④ストック・オプション（新株予約権）の割当

平成15年12月19日開催の第11期定期株主総会の決議に基づき、新株予約権を発行いたします。この度の新株予約権は、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的にストック・オプションとして新株予約権を無償で割当て発行するものであります。

《新株予約権の概要》

発行日	平成16年４月27日
株式の種類および数	当社普通株式2,229株
発行総数	2,229個(新株予約権１個当たりの目的たる株式の数は１株)
発行価格	無償
行使時の払込金額	1株につき288,400円
行使期間	平成18年１月１日から平成20年12月30日まで
割当を受ける者	当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員　合計192人
権利行使により新株を発行する場合の株式の発行価額の総額	642,843,600円

４.生産、受注及び販売の状況

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしておりません。

① スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

② ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負・人材派遣業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自　平成15年10月1日 至　平成16年3月31日) (百万円)	前年同期 増減率 (%)
スポット事業	13,779	23.2
ファクトリー事業	5,894	12.0
テクノロジー事業	2,677	38.8
その他事業	228	△33.4
合計	22,580	20.6

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　 2　セグメント間の取引については相殺消去しております。

５.中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成16年３月31日)			前中間連結会計期間末 (平成15年３月31日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年９月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			4,352,087			3,186,639			4,650,781	
2 受取手形及び売掛金			5,998,443			5,146,872			5,018,484	
3 有価証券			798,681			897,171			801,233	
4 たな卸資産			57,899			103,007			70,665	
5 その他			652,504			982,737			576,139	
貸倒引当金			△55,627			△66,576			△56,894	
流動資産合計			11,803,989	70.9		10,249,853	64.2		11,060,408	71.4
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	570,811			672,612			557,871		
減価償却累計額		143,306	427,505		148,614	523,997		125,378	432,493	
(2) 機械装置及び運搬具		21,198			23,165			25,900		
減価償却累計額		9,944	11,254		9,457	13,708		12,791	13,108	
(3) 工具器具備品		420,550			345,401			370,929		
減価償却累計額		234,117	186,432		160,027	185,374		195,676	175,253	
(4) 土地	※1		606,469			2,343,411			606,469	
(5) 建設仮勘定			—			2,570			9,720	
有形固定資産合計			1,231,661	7.4		3,069,062	19.2		1,237,044	8.0
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア			673,471			325,858			644,336	
(2) その他			75,439			245,312			58,262	
無形固定資産合計			748,910	4.5		571,170	3.6		702,598	4.5
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2		1,014,001			486,220			601,649	
(2) 保険積立金			923,991			—			809,927	
(3) その他			948,264			1,608,431			1,118,276	
貸倒引当金			△21,438			△21,050			△36,355	
投資その他の資産合計			2,864,818	17.2		2,073,602	13.0		2,493,497	16.1
固定資産合計			4,845,390	29.1		5,713,835	35.8		4,433,139	28.6
Ⅲ 繰延資産										
1 社債発行差金			—			33			16	
繰延資産合計			—	—		33	0.0		16	0.0
資産合計			16,649,379	100.0		15,963,721	100.0		15,493,565	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年３月31日)		前中間連結会計期間末 (平成15年３月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年９月30日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　短期借入金	※1	1,300,000		2,182,000		900,000	
2　１年内返済予定長期借入金	※1	156,148		677,590		247,314	
3　未払金		1,926,410		1,892,919		2,059,843	
4　未払費用		951,028		—		810,182	
5　未払法人税等		733,770		755,587		1,162,544	
6　賞与引当金		425,954		426,958		449,017	
7　その他		206,793		973,589		304,446	
流動負債合計		5,700,105	34.2	6,908,644	43.3	5,933,348	38.3
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※1	313,272		469,420		373,386	
2　退職給付引当金		276,790		261,506		257,081	
3　役員退職慰労引当金		2,399		1,088		1,739	
4　その他		147,215		190,173		70,189	
固定負債合計		739,676	4.5	922,188	5.8	702,395	4.5
負債合計		6,439,782	38.7	7,830,832	49.1	6,635,744	42.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		160,440	1.0	102,936	0.6	138,529	0.9
(資本の部)							
Ⅰ　資本金		3,464,100	20.8	3,266,100	20.5	3,289,350	21.3
Ⅱ　資本剰余金		2,692,718	16.2	2,490,758	15.6	2,514,473	16.2
Ⅲ　利益剰余金		3,984,754	23.9	2,652,280	16.6	3,264,994	21.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		288,550	1.7	1,780	0.0	31,440	0.2
Ⅴ　自己株式		△380,966	△2.3	△380,966	△2.4	△380,966	△2.5
資本合計		10,049,157	60.3	8,029,952	50.3	8,719,291	56.3
負債、少数株主持分及び資本合計		16,649,379	100.0	15,963,721	100.0	15,493,565	100.0

② 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)			前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			22,580,961	100.0		18,717,534	100.0		37,945,412	100.0
Ⅱ　売上原価			16,091,772	71.3		13,243,382	70.8		26,946,684	71.0
売上総利益			6,489,189	28.7		5,474,151	29.2		10,998,727	29.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		4,894,626	21.7		4,243,889	22.6		8,543,412	22.5
営業利益			1,594,563	7.0		1,230,261	6.6		2,455,315	6.5
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		3,968			20,124			42,831		
２　家賃収入		12,353			56,803			77,268		
３　匿名組合投資利益		28,226			27,609			57,746		
４　持分法による投資利益		1,125			4,429			6,721		
５　その他		35,338	81,013	0.4	29,628	138,595	0.7	79,208	263,775	0.7
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		16,906			36,394			53,003		
２　ソフトウェア償却費		2,510			4,999			10,000		
３　その他		43,561	62,978	0.3	30,895	72,290	0.4	97,428	160,432	0.4
経常利益			1,612,597	7.1		1,296,566	6.9		2,558,658	6.8
Ⅵ　特別利益										
１　固定資産売却益	※２	—			3,700			109,486		
２　投資有価証券売却益		29,161			284			30,685		
３　貸倒引当金戻入益		9,312			1,350			6,424		
４　退職給付引当金戻入益		—			—			14,906		
５　役員退職慰労引当金戻入益		—			648			648		
６　保険解約返戻金		—	38,473	0.2	5,084	11,067	0.1	4,806	166,958	0.4
Ⅶ　特別損失										
１　固定資産売却損	※３	—			341			341		
２　固定資産除却損	※４	2,658			26,568			28,081		
３　投資有価証券売却損		314			3,225			3,318		
４　投資有価証券評価損		413			41,911			43,567		
５　保険解約損		7,188			—			—		
６　本社移転費用	※５	—			—			81,955		
７　解約違約金	※６	—	10,574	0.0	16,001	88,048	0.5	16,001	173,266	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			1,640,496	7.3		1,219,586	6.5		2,552,349	6.7
法人税、住民税及び事業税		708,455			753,852			1,479,602		
法人税等調整額		6,585	715,040	3.2	△115,135	638,717	3.4	△207,058	1,272,543	3.4
少数株主利益			29,979	0.1		40,725	0.2		83,175	0.2
中間(当期)純利益			895,476	4.0		540,143	2.9		1,196,630	3.1

③ 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 **(自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)**		前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)	
区分	注記番号	**金額(千円)**		金額(千円)		金額(千円)	
（資本剰余金の部）							
Ⅰ　資本剰余金期首残高		**2,514,473**	**2,514,473**	2,486,474	2,486,474	2,486,474	2,486,474
Ⅱ　資本剰余金増加高							
1　増資による新株式の発行		**178,245**	**178,245**	4,284	4,284	27,999	27,999
Ⅲ　資本剰余金中間期末(期末)残高			**2,692,718**		2,490,758		2,514,473
（利益剰余金の部）							
Ⅰ　利益剰余金期首残高		**3,264,994**	**3,264,994**	2,199,480	2,199,480	2,199,480	2,199,480
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1　中間（当期）純利益		**895,476**		540,143		1,196,630	
2　連結子会社間の合併に伴う利益剰余金増加高		—		24,763		24,763	
3　持分法除外による利益剰余金増加高		—	**895,476**	—	564,907	0	1,221,395
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		**175,716**		65,169		108,943	
2　自己株式処分差損		—	**175,716**	46,938	112,107	46,938	155,881
Ⅳ　利益剰余金中間期末(期末)残高			**3,984,754**		2,652,280		3,264,994

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 **(自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)**	前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)
区分	注記番号	**金額(千円)**	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
1　税金等調整前 中間(当期)純利益		**1,640,496**	1,219,586	2,552,349
2　減価償却費		**135,439**	113,162	237,265
3　貸倒引当金の増減額		**△16,184**	10,572	16,196
4　賞与引当金の増減額		**△23,062**	113,491	135,550
5　退職給付引当金の増加額		**19,709**	32,934	28,509
6　役員退職慰労引当金の増減額		**660**	△1,314	△663
7　受取利息及び受取配当金		**△8,008**	△20,124	△42,976
8　支払利息		**16,906**	36,394	53,003
9　固定資産売却益		**—**	△3,700	△109,486
10　固定資産売却損		**—**	341	341
11　固定資産除却損		**2,658**	26,568	49,292
12　新株発行費・社債発行差金償却		**4,320**	82	753
13　匿名組合投資利益		**△28,226**	△27,609	△57,746
14　投資有価証券売却益		**△29,161**	—	△30,685
15　投資有価証券評価損		**413**	44,911	43,567
16　営業権償却額		**4,258**	3,554	8,717
17　連結調整勘定償却額		**1,331**	9,023	29,166
18　持分法による投資利益		**△1,125**	△4,429	△6,721
19　売上債権の増加額		**△963,992**	△1,202,621	△1,089,832
20　たな卸資産の増減額		**12,765**	△61,363	△29,020
21　仕入債務の増加額		**151,848**	492,791	286,790
22　保険積立金の増加額		**△114,064**	—	△158,977
23　その他		**△145,482**	44,835	428,824
小計		**661,500**	827,090	2,344,220
24　利息及び配当金の受取額		**8,214**	17,980	37,838
25　利息の支払額		**△16,076**	△34,652	△50,733
26　法人税等の支払額		**△1,137,350**	△466,774	△785,495
営業活動による キャッシュ・フロー		**△483,711**	343,643	1,545,830

区分	注記番号	**当中間連結会計期間** **(自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)**	前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
1　定期預金の預入による支出		**△10,010**	―	―
2　有価証券の取得による支出		**△298,540**	△299,700	△299,700
3　有価証券の売却による収入		**300,000**	―	200,000
4　有形固定資産の取得による支出		**△124,150**	△126,050	△188,696
5　有形固定資産の売却による収入		**90**	154,169	1,959,759
6　無形固定資産の取得による支出		**△90,244**	△101,425	△294,696
7　無形固定資産の売却による収入		**72**	―	―
8　投資有価証券の取得による支出		―	△117,474	△323,934
9　投資有価証券の売却による収入		**52,081**	9,269	80,577
10　子会社株式取得に伴う支出		**△1,400**	―	△27,000
11　貸付による支出		**△35,529**	△4,930	△6,630
12　貸付金の回収による収入		**3,230**	2,718	504,973
13　その他		**△10**	―	△329
投資活動による キャッシュ・フロー		**△204,412**	△483,423	1,604,324
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増減額		**400,000**	852,900	△429,100
2　長期借入れによる収入		―	200,000	200,000
3　長期借入金の返済による支出		**△151,280**	△960,146	△1,486,456
4　社債の償還による支出		**△9,900**	―	―
5　株式の発行による収入		**349,500**	8,400	54,900
6　自己株式の売却による収入		―	80,050	80,050
7　配当金の支払による支出		**△174,823**	△65,169	△107,156
8　少数株主への配当金の支払による支出		**△8,000**	―	―
9　その他		**△26,165**	△31,428	△53,361
財務活動による キャッシュ・フロー		**379,331**	84,606	△1,741,123
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る為替差額		**△11**	―	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		**△308,804**	△55,173	1,409,030
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		**5,150,894**	3,741,864	3,741,864
Ⅶ　現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※１	**4,842,090**	3,686,690	5,150,894

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)	前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数５社 (子会社は全て連結されております。) ㈱フルキャストオフィスサポート、㈱フルキャストテクノロジー、㈱フルキャストスポーツ、㈱フルキャストファクトリー、㈱フルキャストセントラル	連結子会社の数５社 (子会社は全て連結されております。) ㈱フルキャストオフィスサポート、㈱フルキャストテクノロジー、㈱フルキャストスポーツ、㈱フルキャストファクトリー、㈱フルキャストセントラル なお、当中間連結会計期間において、㈱フルキャストウィズ及び㈱フルキャストシステムコンサルティングは、平成14年10月１日をもって合併しております。 合併後の存続会社の商号は㈱フルキャストテクノロジーに変更いたしました。 ㈱フルキャストレディは、会社分割を行い営業の一部を平成14年10月１日に当社が承継しております。 分割後の商号は㈱フルキャストオフィスサポートに変更いたしました。 フルキャスト人事コンサルティング㈱は、平成15年１月１日に㈱フルキャストオフィスサポートに合併しております。	連結子会社の数５社 (子会社は全て連結されております。) ㈱フルキャストオフィスサポート、㈱フルキャストテクノロジー、㈱フルキャストスポーツ、㈱フルキャストファクトリー、㈱フルキャストセントラル なお、当連結会計年度において、㈱フルキャストウィズ及び㈱フルキャストシステムコンサルティングは、平成14年10月１日をもって合併しております。 合併後の存続会社の商号は㈱フルキャストテクノロジーに変更いたしました。 ㈱フルキャストレディは、会社分割を行い営業の一部を平成14年10月１日に当社が承継しております。 分割後の商号は㈱フルキャストオフィスサポートに変更いたしました。 フルキャスト人事コンサルティング㈱は、平成15年１月１日に㈱フルキャストオフィスサポートに合併しております。
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 １社　㈱ネオキャリア (2) ――――――――	(1) 持分法を適用した関連会社数 ２社　㈱アドグラムス ㈱ネオキャリア (2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、中間連結決算日現在で本中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 １社　㈱ネオキャリア なお、㈱アドグラムスは、平成15年９月24日に株式の一部売却により持株比率が低下したため、当該日を基準日とし、持分法適用から除外しております。 (2) ――――――――
3　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	当中間連結会計期間 (自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)	前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ３～56年 機械装置及び運搬具 ２～10年 工具器具備品 ２～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ２～56年 機械装置及び運搬具 ２～10年 工具器具備品 ３～19年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ２～56年 機械装置及び運搬具 ２～10年 工具器具備品 ２～19年

項目	当中間連結会計期間 (自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)	前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)
	②　無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(３～５年)に基づく定額法 また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(３年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。	②　無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(３～５年)に基づく定額法	②　無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(３～５年)に基づく定額法 また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(３年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。
	③　繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 社債発行差金 商法の規定に基づく償却期間で均等償却	③　繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行差金 同左	③　繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行差金 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	②　賞与引当金 同左	②　賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	当中間連結会計期間 (自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)	前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)
	③　退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。	③　退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。 (追加情報) 連結子会社１社については、従来、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、平成15年９月17日の取締役会において、退職金制度の廃止を決定いたしました。この退職金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の退職給付引当金残高の当期末使用残高14,906千円を取崩し、特別利益に計上しております。
	④　役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 同左	④　役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	当中間連結会計期間 (自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)	前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …変動金利による借入金の利息	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。	③ ヘッジ方針 同左	③ ヘッジ方針 同左

項目	当中間連結会計期間 (自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)	前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)
	④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。 (7) その他中間期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

項目	当中間連結会計期間 (自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)	前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)
保険積立金	前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、総資産額の100分の５を超えたため、当中間連結会計期間末において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「保険積立金」は、716,487千円であります。	―――――――――――
未払費用	前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の５を超えたため、当中間連結会計期間末において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間末における流動負債の「未払費用」は、527,453千円であります。	―――――――――――
投資有価証券売却益	前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は、284千円であります。	―――――――――――
保険積立金の増加額	前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険積立金の増加額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「保険積立金の増加額」は、65,537千円であります。	―――――――――――

項目	当中間連結会計期間 (自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)	前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)
預り金の増加額	――――――――――	前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「預り金の増加額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当中間連結会計期間の「預り金の増加額」は、52,133千円であります。
配当金の支払による支出	――――――――――	前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「配当金の支払による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記して表示することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間の「配当金の支払による支出」は、89,200千円であります。

（追加情報）

当中間連結会計期間 （自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日）	前中間連結会計期間 （自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日）
―――――――――	（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 　当中間連結会計年度から「企業会計基準第１号　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年２月21日　企業会計基準委員会）を適用しております。 　この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 （中間連結貸借対照表） 　当中間連結会計年度から中間連結財務諸表規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。 （中間連結剰余金計算書） 　当中間連結会計年度から中間連結財務諸表規則の改正により、中間連結剰余金計算書は「資本剰余金の部」と「利益剰余金の部」に区分して表示しており、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」としてそれぞれ表示しております。 　また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。	―――――――――

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年３月31日)	前中間連結会計期間末 (平成15年３月31日)	前連結会計年度末 (平成15年９月30日)
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　237,933千円 土地　606,469 計　844,402千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　650,000千円 長期借入金　361,120 (うち１年以内返済予定の長期借入金　75,568) 計　1,011,120千円	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　248,481千円 土地　606,469 計　854,950千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　1,440,000千円 長期借入金　806,690 (うち１年以内返済予定の長期借入金　445,570) 計　2,246,690千円	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　243,091千円 土地　606,469 計　849,560千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　500,000千円 長期借入金　408,894 (うち１年以内返済予定の長期借入金　85,558) 計　908,894千円
※２　―――――――――――	※２　―――――――――――	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　9,791千円
３　当社及び連結子会社１社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　6,050,000千円 借入実行額　1,200,000 差引額　4,850,000千円	３　―――――――――――	３　当社及び連結子会社３社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　3,700,000千円 借入実行額　800,000 差引額　2,900,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)	前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与　1,298,570千円 雑給　764,429 法定福利費　200,668 賞与引当金繰入額　254,193 退職給付費用　79,190 役員退職慰労引当金繰入額　660 通信費　214,416 広告宣伝費　69,894 旅費交通費　244,202 地代家賃　404,660 減価償却費　116,024 求人費　362,470 貸倒引当金繰入額　19,919	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与　1,067,048千円 雑給　655,136 法定福利費　199,726 賞与引当金繰入額　274,839 退職給付費用　94,441 役員退職慰労引当金繰入額　544 通信費　185,944 広告宣伝費　108,805 旅費交通費　197,702 地代家賃　290,778 減価償却費　103,172 求人費　284,090 貸倒引当金繰入額　26,577	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与　2,466,512千円 雑給　1,335,796 法定福利費　399,544 賞与引当金繰入額　277,718 退職給付費用　171,175 役員退職慰労引当金繰入額　1,195 通信費　374,057 広告宣伝費　158,702 旅費交通費　421,603 地代家賃　644,452 減価償却費　219,535 求人費　529,884 貸倒引当金繰入額　40,694
※２　―――――――――	※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　666千円 工具器具備品　3,033 計　3,700千円	※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　666千円 工具器具備品　3,033 土地　105,786 計　109,486千円
※３　―――――――――	※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　341千円	※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　341千円
※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　330千円 機械装置及び運搬具　770 工具器具備品　1,557 計　2,658千円	※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　5,103千円 工具器具備品　3,636 ソフトウェア　17,828 計　26,568千円	※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　370千円 機械装置及び運搬具　5,164 工具器具備品　4,718 ソフトウェア　17,828 計　28,081千円
※５　―――――――――	※５　―――――――――	※５　本社移転費用については、現状回復費用、移転作業費用及び固定資産除却損等であります。 なお、本社移転費用に含めて表示しております固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　20,543千円 工具器具備品　667 計　21,210千円
※６　―――――――――	※６　解約違約金は借入契約期間満了前に一括返済をしたことによる違約金であります。	※６　解約違約金は借入契約期間満了前に一括返済をしたことによる違約金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)	前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　4,352,087千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△10,010 マネーマネジメントファンド　300,001 フリーファイナンシャルファンド　200,012 現金及び現金同等物　4,842,090千円	※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　3,186,639千円 マネーマネジメントファンド　300,047 フリーファイナンシャルファンド　200,004 現金及び現金同等物　3,686,690千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　4,650,781千円 マネーマネジメントファンド　300,104 フリーファイナンシャルファンド　200,008 現金及び現金同等物　5,150,894千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成16年３月31日現在)

1　時価のある有価証券

その他有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成16年３月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①　株式	423,973	910,568	486,594
②　債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③　その他	—	—	—
合計	423,973	910,568	486,594

2　時価評価されていない有価証券

その他有価証券

関連会社株式	10,916千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	92,516千円
フリーファイナンシャルファンド	200,012千円
マネーマネジメントファンド	300,001千円
コマーシャルペーパー	298,667千円

（注）株式の中間連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。
なお、減損金額は、413千円であります。

前中間連結会計期間(平成15年３月31日現在)

1　時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成15年３月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①　株式	167,795	170,364	2,568
②　債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	496,439	496,940	500
③　その他	—	—	—
合計	664,234	667,304	3,069

（注）１.当中間連結会計期間において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品（契約額200,000千円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

２.株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。
当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。
なお、減損金額は、18,900千円であります。

2　時価評価されていない有価証券

その他有価証券

関連会社株式	7,500千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	208,536千円
フリーファイナンシャルファンド	200,004千円
マネーマネジメントファンド	300,047千円

（注）株式の中間連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。
なお、減損金額は、23,011千円であります。

前連結会計年度(平成15年９月30日現在)

1　時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年９月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①　株式	352,155	403,877	51,721
②　債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他　（注）	300,000	301,120	1,120
③　その他	—	—	—
合計	652,155	704,997	52,841

（注）当連結会計年度において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品（契約額200,000千円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

2　時価評価されていない有価証券

その他有価証券

関連会社株式	9,791千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	187,980千円
フリーファイナンシャルファンド	200,008千円
マネーマネジメントファンド	300,104千円

（注）株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。
なお、減損金額は、43,567千円であります。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成16年３月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

前中間連結会計期間(平成15年３月31日現在)

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は、「(有価証券関係) １　時価のある有価証券」の注書きに開示しております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

前連結会計年度(平成15年９月30日現在)

複合金融商品の組込みデリバティブの契約額等及び評価損益は、「(有価証券関係) １　時価のある有価証券」注書きに開示しております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自　平成15年10月１日　至　平成16年３月31日)

	スポット事業(千円)	ファクトリー事業(千円)	テクノロジー事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,779,787	5,894,810	2,677,985	228,377	22,580,961	―	22,580,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143,760	25,865	41,000	4,295	214,921	(214,921)	―
計	13,923,548	5,920,676	2,718,985	232,672	22,795,883	(214,921)	22,580,961
営業費用	12,435,808	5,634,918	2,629,177	247,499	20,947,403	38,994	20,986,398
営業利益又は営業損失(△)	1,487,740	285,757	89,807	△14,826	1,848,479	(253,916)	1,594,563

(注) 1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2．事業の種類別セグメントについて
(1)スポット事業……短期業務請負、短期人材派遣
(2)ファクトリー事業……工場ライン請負
(3)テクノロジー事業……技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
(4)その他事業……スポーツエージェント、飲食店経営
3．当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、268,180千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自　平成14年10月１日　至　平成15年３月31日)

	スポット事業(千円)	ファクトリー事業(千円)	テクノロジー事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,181,421	5,263,190	1,929,946	342,974	18,717,534	―	18,717,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	231,683	15,171	39,261	19,021	305,138	(305,138)	―
計	11,413,105	5,278,362	1,969,208	361,996	19,022,672	(305,138)	18,717,534
営業費用	10,128,804	4,997,761	1,982,863	382,571	17,492,000	(4,728)	17,487,272
営業利益又は営業損失(△)	1,284,300	280,601	△13,655	△20,574	1,530,671	(300,409)	1,230,261

(注) 1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2．事業の種類別セグメントについて
(1)スポット事業……短期業務請負、短期人材派遣
(2)ファクトリー事業……工場ライン請負
(3)テクノロジー事業……技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
(4)その他事業……人材紹介、スポーツエージェント、外食チェーンのフランチャイジー等
3．当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、334,269千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

４．事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当連結会計年度より（注）２の「事業の種類別セグメントについて」により、開示することに致しました。平成14年９月期に「テクニカル事業」と区分しておりました（技術系業務請負・技術者派遣）と「その他事業」に含めておりました（情報通信）につきましては、「テクノロジー事業」に計上しております。

前中間連結会計期間を当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　平成13年10月１日　至　平成14年３月31日)

	スポット事業(千円)	ファクトリー事業(千円)	テクノロジー事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,188,226	2,261,460	1,584,486	304,318	12,338,492	―	12,338,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194,663	12,725	220,347	21,693	449,429	(449,429)	―
計	8,382,889	2,274,186	1,804,834	326,011	12,787,922	(449,429)	12,338,492
営業費用	7,409,581	2,248,079	1,836,004	343,284	11,836,949	(289,974)	11,546,974
営業利益又は営業損失(△)	973,308	26,107	△31,169	△17,272	950,973	(159,455)	791,517

前連結会計年度(自　平成14年10月１日　至　平成15年９月30日)

	スポット事業(千円)	ファクトリー事業(千円)	テクノロジー事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,205,911	10,713,647	4,313,317	712,535	37,945,412	―	37,945,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	382,414	39,293	489,027	53,246	963,982	(963,982)	―
計	22,588,326	10,752,940	4,802,345	765,782	38,909,394	(963,982)	37,945,412
営業費用	20,318,356	10,158,932	4,600,921	741,118	35,819,328	(329,231)	35,490,096
営業利益又は営業損失(△)	2,269,970	594,007	201,424	24,663	3,090,065	(634,750)	2,455,315

(注) １．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主なサービス

(1) スポット事業……短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業……工場ライン請負

(3) テクノロジー事業……技術系業務請負、技術者派遣、情報通信

(4) その他事業……人材紹介、スポーツエージェント、外食チェーンのフランチャイジー等

３．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、581,355千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

４．事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当連結会計年度より（注）２の「事業の種類別セグメントについて」により、開示することに致しました。平成14年９月期に「テクニカル事業」と区分しておりました（技術系業務請負・技術者派遣）と「その他事業」に含めておりました（情報通信）につきましては、「テクノロジー事業」に計上しております。

前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自　平成13年10月１日　至　平成14年９月30日)

	スポット事業(千円)	ファクトリー事業(千円)	テクノロジー事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,391,568	5,824,213	3,361,450	742,637	26,319,869	―	26,319,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	389,366	48,111	356,478	31,591	825,547	(825,547)	―
計	16,780,935	5,872,324	3,717,928	774,228	27,145,417	(825,547)	26,319,869
営業費用	15,032,438	5,720,408	3,740,194	776,720	25,269,762	(460,930)	24,808,831
営業利益又は営業損失(△)	1,748,497	151,915	△22,266	△2,491	1,875,654	(364,617)	1,511,037

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

当中間連結会計期間 (自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)		前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)		前連結会計年度 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)	
１株当たり 純資産額	74,283円03銭	１株当たり 純資産額	183,441円13銭	１株当たり 純資産額	198,486円00銭
１株当たり 中間純利益	6,702円81銭	１株当たり 中間純利益	12,393円73銭	１株当たり 当期純利益	27,373円46銭
潜在株式調整後 １株当たり 中間純利益	6,676円80銭	潜在株式調整後 １株当たり 中間純利益	12,367円62銭	潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益	27,118円49銭

(注) １．１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)	前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)
連結損益計算書上の 中間(当期)純利益（千円）	895,476	540,143	1,196,630
普通株式に係る中間(当期) 純利益（千円）	895,476	540,143	1,196,630
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	133,597	43,582	43,715
中間(当期)純利益調整額（千円）	―	―	―
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株） 新株引受権	520	92	411
普通株式増加数	520	92	411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―	―

２．当中間連結会計期間において、平成15年11月20日をもって普通株式１株を３株に株式分割（発行株式数89,658株）しております。

なお、当中間連結会計期間の１株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)		前連結会計年度 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)	
１株当たり 純資産額	61,147円04銭	１株当たり 純資産額	66,162円00銭
１株当たり 中間純利益	4,131円24銭	１株当たり 当期純利益	9,124円48銭
潜在株式調整後 １株当たり 中間純利益	4,122円54銭	潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益	9,039円49銭

(重要な後発事象)

<table>
<tr><th>当中間連結会計期間
(自　平成15年10月１日
至　平成16年３月31日)</th><th>前中間連結会計期間
(自　平成14年10月１日
至　平成15年３月31日)</th><th>前連結会計年度
(自　平成14年10月１日
至　平成15年９月30日)</th></tr>
<tr>
<td>１　株式の分割
平成16年３月８日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。
(1) 株式分割の目的
当社株式の流動性向上を図るとともに、１株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。
(2) 株式分割の概要
平成16年５月20日付をもって普通株式１株を２株に分割する。
①分割により増加する株式数
普通株式　137,982株
②分割方法
平成16年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割する。
③配当起算日
平成16年４月１日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>当中間連結会計期間</th><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
37,141円51銭</td><td>１株当たり純資産額
30,573円52銭</td><td>１株当たり純資産額
33,081円00銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり中間純利益
3,351円40銭</td><td>１株当たり中間純利益
2,065円62銭</td><td>１株当たり当期純利益
4,562円24銭</td></tr>
<tr><td>潜在株式調整後１株当たり中間純利益
3,338円40銭</td><td>潜在株式調整後１株当たり中間純利益
2,061円27銭</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
4,519円74銭</td></tr>
</table>
</td>
<td>――――――――――</td>
<td>１　株式の分割
平成15年９月８日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。
(1) 株式分割の目的
当社株式の流動性向上を図るとともに、１株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。
(2) 株式分割の概要
平成15年11月20日付をもって普通株式１株を３株に分割する。
①分割により増加する株式数
普通株式　89,658株
②分割方法
平成15年９月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき３株の割合をもって分割する。
③配当起算日
平成15年10月１日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>当連結会計年度</th><th>前連結会計年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
66,162円00銭</td><td>１株当たり純資産額
57,109円11銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり当期純利益
9,124円48銭</td><td>１株当たり当期純利益
2,634円10銭</td></tr>
<tr><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
9,039円49銭</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
2,604円61銭</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

<table>
<tr><th>当中間連結会計期間
(自　平成15年10月１日
至　平成16年３月31日)</th><th>前中間連結会計期間
(自　平成14年10月１日
至　平成15年３月31日)</th><th>前連結会計年度
(自　平成14年10月１日
至　平成15年９月30日)</th></tr>
<tr>
<td>
2　株式交換
平成16年３月８日開催の当社取締役会の決議に基づき株式交換契約を締結し、当社は、㈱アパユアーズを株式交換により完全子会社とすることといたしました。
なお、株式交換による株式の発行は、当社は商法358条１項の規定により、株主総会の承認を得ずに行います。
株式交換に関する事項は以下のとおりであります。
(1) 株式交換の目的
相互に不足する経営資源を補い合い、両者の経営体質の強化と成長を図るためであります。
(2) 株式交換の日
平成16年６月１日
(3) 株式交換比率
<table>
<tr><th></th><th>当社</th><th>㈱アパユアーズ</th></tr>
<tr><td>株式交換比率</td><td>1</td><td>0.68</td></tr>
</table>
(4) 株式交換により発行する代用自己株式数
普通株式　2,765株
(5) 完全子会社となる会社の概況
名称　㈱アパユアーズ
事業内容　軽作業請負業
（平成15年5月期）
（単位：千円）
<table>
<tr><td>売上高</td><td>2,178,090</td></tr>
<tr><td>経常利益</td><td>33,503</td></tr>
<tr><td>当期純利益</td><td>50,762</td></tr>
<tr><td>総資産額</td><td>525,223</td></tr>
<tr><td>純資産額</td><td>263,853</td></tr>
</table>
</td>
<td></td>
<td>
2　新株予約権について
当社は、平成14年12月20日に開催いたしました第10期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして当社普通株式1,200株を上限とする新株予約権を発行することを決議いたしましたが、当該決議に基づくストックオプションの新株予約権の発行を行わないことを、平成15年11月20日開催の取締役会において決議いたしました。
また、当社は、平成15年11月20日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成15年12月19日開催の定時株主総会において、承認されております。
（新株予約権の内容）
(1)株式の種類　普通株式
(2)株式の数　2,000株(上限)
(3)新株予約権の総数　2,000個
(4)新株予約権の発行価格　無償
(5) １株当たりの払込金額
新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げ）といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。
(6) 新株予約権の行使期間
新株予約権発行日から５年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。
</td>
</tr>
</table>

当中間連結会計期間 (自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日)	前中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日 至　平成15年３月31日)	前連結会計年度 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)
		(7) 新株予約権の行使の条件 ①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。 ②任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は④に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。 ③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものといたします。ただし、④に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。 ④その他の条件は、第11期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。 (8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。